

## 地方自治体における公共施設マネジメントの現状と課題

公共政策特別コース 上森 貞行

中央自動車道笹子トンネルの天井板落下事故に象徴される公共施設の老朽化は、現在全国の地方自治体において深刻な問題となっている。日本の公共施設は、戦後、飛躍的に発展した高度経済成長を背景に、東京オリンピックが開催された1960年代から建設が増加している。以降、公共施設の建設は住民サービスの充実に直接的につながることから、地方自治体は競う様に公共施設建設を進めてきており、この傾向はバブル期まで継続した。バブル崩壊以降、財政状況の厳しさから施設建設は減少傾向にあるものの、国の景気対策の姿勢もあり、近年まで公共施設建設は行われてきている。

こうした中、戦後一斉に建て始めた公共施設は、建設から50年を経過し老朽化が進み、構造体の劣化、漏水、上水道の水質低下などが発生しており、建替え等が必要な状況となっている。加えて、東日本大震災時には震度6以下の地域であっても多くの建物に被害が発生した。柱の座屈などにより全壊となる建物も多く、その被害は人命にまで及んでいる。

国を挙げて耐震補強等の制度構築により安心安全な施設整備を進めてきている最中で起きた震災は、これまで当たり前であった公共施設の安全性が老朽化により揺らいで来ていることを如実に表したのである。このため、国をはじめとし各地方自治体においては、公共施設の安全性の確保は喫緊の課題となっている。

一方で、人口減少社会の到来や少子高齢社会の進展により、税収は長期にわたり漸減する見込みであり、地方財政は厳しさを増している。これまでどおり全ての公共施設を維持管理・更新していくためには、莫大な財政負担を強いられることか

ら、安全性の確保という課題解決は大きな困難に直面している。

こうした問題は全国共通であり、近年、公共施設マネジメントに取り組む地方自治体が増加している。修繕などの保全方法の改善により財政負担の軽減を図ろうとしている自治体、PFIなど民間資金の活用により解決しようとする自治体、施設保有のあり方を見直している自治体など実に多様な取り組みが見られる。しかし、マネジメントの必要性は認識され、取組が増えてきているものの、抜本的な対応策を取れている自治体は未だ数少ない。

先行研究では、上水道や道路など個別分野の維持管理手法に関する研究は多くあるが、住民が利用する建物施設についての公共施設マネジメントについては研究が少ない。建物施設については、個別の自治体が行った取組についての研究や施設白書に関する研究、根本（2012）の3階層マネジメントの提案など自治体が目指すべき大きな方向性を示した研究はいくつかあるものの、地方自治体が公共施設マネジメントに取り組むにあたっての具体的手法について、自治体間の取組手法の違いを検証し、各手法にどのような課題があり、自治体の置かれている異なる環境に応じて、どのような手法が効果的であるかを検討した研究は未だない。

そこで、本研究では、全国の地方自治体において取組が進む公共施設マネジメントについて、その特徴的な取組を把握し、整理するとともに、各取組の課題を分析し、抜本的な対応策に至らない要因を明らかにする。加えて、整理した課題及び要因を基に今後の公共施設マネジメントについての対応策を検討するとともに、取組方法を提案す

る。

第1章では、公共施設を取り巻く状況の変化について、公共施設の老朽化、少子高齢人口減少社会の進展、地方財政の状況、住民ニーズの多様化について実態を明らかにしたうえで、これまでの維持管理・更新方法では、既存の公共施設の全てを維持していくことは極めて困難であり、公共施設全体のマネジメントが必要であることを確認する。

第2章では、近年取組が増えている公共施設マネジメントがどのように進展してきたのか、諸外国、我が国及び地方自治体における公共施設マネジメントの変遷について整理する。我が国の公共施設マネジメントは、アメリカと同様に、当初は老朽化に伴う維持保全に関する取組から始まったが、近年、施設保有量の見直しなどの行財政構造改革の流れと合流し、全国の地方自治体に急速に広がってきていることを論じる。

第3章では、先進的な地方自治体の取組事例について、建物の維持保全に関する取組、施設保有の見直しに関する取組及び資金調達に関する取組の3つの取組に分類し、公共施設マネジメントの現状を整理する。先進的な取り組みを行っている13自治体を訪問し、ヒアリングした内容を整理する。

第4章では、第3章で分類した3つの取組ごとに、方法が異なる自治体の取組を比較し、自治体

が置かれている地理的・財政的状況を考慮しながら、当該取組における課題を明らかにする。建物の維持保全に関する取組については、長期保全計画や実施体制、財源確保などの視点から取組方法の課題を整理する。施設保有の見直しに関する取組については、住民の合意形成をどのように図るかが課題となっており、情報公開、施設評価方法、検討体制の3点に着目し、それぞれの取組方法の課題を整理する。資金調達に関する取組については、民間資金を活用した施設整備をはじめとする取組方法について、自治体が置かれている環境に着目し、課題を整理する。

第5章では、各種取組手法の課題についての考察を加え、建物の維持保全に関する取組や、民間資金の活用等の資金調達に関する取組を実施しても、多くの地域では、施設保有の見直しに関する取組が必要であることを指摘する。そして、各種課題に対応する今後の施設保有の見直しに関する取組方法を提案する。施設保有の見直しの最大の課題は合意形成である。総論としての施設の見直しの必要性は理解されるものの、各論、個別の施設との調整は困難を極める。これに対応する今後の公共施設マネジメント手法として、①問題意識の共有（情報収集・分析・公開）、②数値目標の設定、③施設評価の実施、④地域・用途ごとの方向性の決定、⑤合意形成の5つのプロセスを提案する。

## 地域農業高校の再構築プロセスの考察

—— 県立花巻農業高校の事例から ——

公共政策特別コース 村川 篤志

本研究は、地域の実情を踏まえながら再編問題を抱える農業高校の現状について、岩手県中部、

花巻市にある専門農業高校（単独校）の再構築の事例経過を考察し、地域貢献を教育目標に掲げる